

長期増分費用方式に基づく接続料の 平成23年度以降の算定の在り方について

平成22年5月25日

九州通信ネットワーク株式会社

■ 23年度以降の接続料算定に、改良モデルを採用することに賛成。

✓改良モデルがより実態に即したことにより、コストが低減されている。

○その後の次期モデルの検討にあたっては、IP網の織込みが必要であり、NTT東西のPSTNからIP網への具体的移行計画(メタル撤去計画を含む)の早期提示を要望。

■ 適用期間は、現行どおり(3年間)が適当。

- ✓ 基本的なルールは、制度の安定性の観点から、頻繁に変更すべきものではないと考える。

■ き線点RT-GC間伝送路コストについては、**接続料原価から除外することが適当。**

- ✓ 他のNTSコストと同様に、NTT東西の基本料により回収すべきである。また、現在の取扱いは“当分の間の措置(19年9月答申)”として整理されており、速やかに見直すべき。
- ✓ 一方で、ユニバーサルサービスの利用者負担が急激に増加することは好ましくないため、段階的に接続料原価から除外することが望ましいと考える。

■ 接続料については、**東西均一料金を維持すべき。**

- ✓ 仮に東西別接続料を設定した場合、NTT西日本の接続料は値上げとなる。(約1.2倍の東西格差)

(22年度GC接続料:5.21円[東西均一] → 5.79円[西日本]、4.64円[東日本])

- ✓ これにより、西日本地域の接続事業者は、値上げ分を利用者料金に転嫁せざるをえず、結果、通話料金の地域格差につながる。
- ✓ さらには、NTT西日本及び全国系接続事業者は、利用者料金を見直さないことも可能であり、公正競争を阻害することになる。

■ 入力値の取り扱いは、**現行どおりが適当。**

✓ **基本的なルールは、制度の安定性の観点から、頻繁に変更すべきものではないと考える。**

<現行の取り扱い(19年9月答申)>

- ・通信量は、「前年度下期と当年度上期を通年化した通信量(8か月予測)」を採用。
- ・その他の入力値は、総務省で毎年度の接続料算定時に、可能な限り最新のデータを採用。